

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	56,771	57,167	228,713
経常利益 (百万円)	488	723	3,005
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	322	456	988
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	367	553	17
純資産額 (百万円)	48,049	47,658	47,290
総資産額 (百万円)	125,264	122,441	117,714
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.03	18.52	40.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.36	38.92	40.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,709	3,081	1,560
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	956	1,047	284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396	214	808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,701	19,631	17,813

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果による穏やかな回復が期待されております。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定さが懸念され、先行きが不透明な状況となっております。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供制度の見直しと地域包括ケアシステムの構築が示されています。また、平成28年4月における診療報酬改定と薬価や償還価格の引下げにより、事業環境変化への適応力と経営の効率化が一層求められています。

このような経営環境の中、当社グループは、事業間連携によるシナジーの最大化を目指し、第1四半期におきましては、医療機器卸売事業で医療従事者限定のネットショップ「たけやまドットコム」を4月に本格稼働いたしました。また、健康サポート薬局の支援や在宅医療・介護の分野でも、個々のご要望に応じてヘルスケア関連製品やサービスを、ワンストップでお届け出来る体制づくりに着手しております。

以上の状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は571億67百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は3億80百万円（同84.5%増）、経常利益は7億23百万円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億56百万円（同41.2%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### （医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、高齢化社会の進展を背景として需要が拡大している生活習慣病薬、抗がん剤などの売上が堅調に推移しました。商品カテゴリー別では新薬の販売を強化しましたが長期収載品の売上が大幅に減少し、後発品が伸張しました。利益面では、品目ごとのきめ細かい価格管理に取り組んでいるものの、依然厳しい価格交渉が続きました。

その結果、売上高は427億33百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1億円（同19.1%減）となりました。

#### （医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等があり、比較的順調に推移いたしました。また医療材料等の消耗品においても同様に推移しており、前年度を上回る結果となっております。利益面におきましても、売上の増加に伴い順調に推移しております。

その結果、売上高は123億39百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1億87百万円（同106.6%増）となりました。

#### （調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、昨年4月に実施された調剤報酬改定の影響により調剤基本料の落ち込みがみられたものの、新規開設店の売上が寄与したこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。利益面では、コスト削減の効果もあり増益となりました。

その結果、売上高は35億82百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1億32百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

#### （介護事業）

在宅事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成による迅速なサービス体制の強化をはかり、福祉用具サービス計画の構築や納品後のモニタリングの徹底、また、品揃えとデモ品提供体制を充実し、新規事業所の開設も寄与し売上高は順調に推移しました。介護保険施設においては、平成27年4月にマイナス2.7%の介護報酬改定が実施され大変厳しい状況ですが、本社支援体制の強化や介護職員の育成を実施し、売上および利益面で前年を上回ることができました。

その結果、売上高は6億87百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は55百万円（同23.0%増）となりました。

( I C T 事業 )

I C T 事業におきましては、売上面では情報機器関連ビジネスや、クリニック・調剤薬局への各種パッケージ販売は堅調に推移いたしました。利益面におきましては、大型開発案件が第 2 四半期以降に集中していることから、第 1 四半期では営業赤字となりました。

その結果、売上高は 3 億 31 百万円（前年同期比 1.3% 減）、営業損失は 18 百万円（前年同期は営業損失 1 百万円）となりました。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権および仕入債務の増加等により、当第 1 四半期連結会計期間末には 196 億 31 百万円（前年同期比 0.4% 減）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果獲得した資金は 30 億 81 百万円（前年同期比 16.9% 減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が 7 億 20 百万円（同 48.0% 増）、売上債権の増加 17 億 75 百万円（前年同期は 15 億 32 百万円の減少）および仕入債務の増加 42 億 70 百万円（前年同期比 562.9% 増）によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は 10 億 47 百万円（前年同期比 9.6% 増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 41 百万円（同 38.4% 減）、投資有価証券の取得による支出 10 億 2 百万円（前年同期は 12 百万円）、投資有価証券の売却による収入 56 百万円（前年同期比 63.2% 増）および事業譲受による支出 56 百万円（前年同期は実績なし）によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は 2 億 14 百万円（前年同期比 45.9% 減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 50 百万円（同 50.0% 減）および配当金の支払 1 億 51 百万円（同 1.6% 減）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	25,000,000	25,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	25,000,000	-	1,000	-	1,000

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,601,700	246,017	-
単元未満株式	普通株式 17,200	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	246,017	-

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	381,100	-	381,100	1.52
計	-	381,100	-	381,100	1.52

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業間連携管掌	常務取締役	事業間連携管掌 兼調剤薬局事業 管掌	黒田 啓文	平成29年7月1日
取締役執行役員	調剤薬局事業管 掌	取締役執行役員	-	真鍋 裕紀	平成29年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,813	19,631
受取手形及び売掛金	47,976	49,778
商品及び製品	14,371	14,391
仕掛品	0	3
繰延税金資産	498	700
その他	5,280	5,389
貸倒引当金	11	66
流動資産合計	85,928	89,828
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,500	6,439
土地	7,149	7,149
建設仮勘定	106	68
その他(純額)	493	470
有形固定資産合計	14,249	14,127
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,223	2,220
ソフトウェア	806	721
その他	79	90
無形固定資産合計	3,109	3,032
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,819	13,912
長期売掛金	539	515
破産更生債権等	19	19
長期貸付金	381	371
繰延税金資産	270	177
その他	748	746
貸倒引当金	353	289
投資その他の資産合計	14,426	15,452
固定資産合計	31,785	32,612
資産合計	117,714	122,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,024	68,294
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	0	1
未払法人税等	661	493
賞与引当金	768	1,198
役員賞与引当金	106	29
返品調整引当金	60	60
その他	1,176	1,281
流動負債合計	66,848	71,359
固定負債		
長期借入金	26	25
繰延税金負債	2,099	2,038
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	609	594
長期末払金	299	224
資産除去債務	256	258
その他	161	160
固定負債合計	3,575	3,423
負債合計	70,424	74,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	30,640	30,911
自己株式	222	222
株主資本合計	43,640	43,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,923	5,012
土地再評価差額金	1,107	1,107
退職給付に係る調整累計額	167	158
その他の包括利益累計額合計	3,648	3,746
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,290	47,658
負債純資産合計	117,714	122,441

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	56,771	57,167
売上原価	52,663	52,904
売上総利益	4,107	4,263
販売費及び一般管理費		
荷造費	222	219
給料	1,702	1,729
役員賞与引当金繰入額	27	25
賞与引当金繰入額	361	371
退職給付費用	93	91
法定福利及び厚生費	329	338
賃借料	78	72
その他	1,085	1,034
販売費及び一般管理費合計	3,900	3,882
営業利益	206	380
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	113	108
受取事務手数料	108	107
不動産賃貸料	32	36
持分法による投資利益	29	27
貸倒引当金戻入額	4	7
その他	32	95
営業外収益合計	324	384
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸原価	24	25
遊休資産諸費用	5	5
持分法による投資損失	0	0
その他	9	10
営業外費用合計	42	41
経常利益	488	723
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	2
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	487	720
法人税、住民税及び事業税	795	478
法人税等調整額	631	213

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
法人税等合計	164	265
四半期純利益	322	455
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	456

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	322	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	88
退職給付に係る調整額	11	9
その他の包括利益合計	44	97
四半期包括利益	367	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	553
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	487	720
減価償却費	259	252
のれん償却額	70	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	9
受取利息及び受取配当金	115	110
支払利息	1	0
持分法による投資損益(は益)	29	27
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	1,532	1,775
たな卸資産の増減額(は増加)	131	12
仕入債務の増減額(は減少)	644	4,270
未払消費税等の増減額(は減少)	244	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	1
賞与引当金の増減額(は減少)	432	430
役員賞与引当金の増減額(は減少)	84	77
未収入金の増減額(は増加)	764	84
預り金の増減額(は減少)	59	48
その他	152	129
小計	4,557	3,564
利息及び配当金の受取額	115	110
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	962	593
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,709	3,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	67	41
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	37	10
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	12	1,002
投資有価証券の売却による収入	34	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	875	-
事業譲受による支出	-	56
貸付金の回収による収入	1	6
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	956	1,047

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100	50
長期借入金の返済による支出	29	-
社債の償還による支出	100	-
配当金の支払額	153	151
リース債務の返済による支出	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	214
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,355	1,818
現金及び現金同等物の期首残高	17,345	17,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,701	19,631

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)三育	114百万円	(株)三育	112百万円
他	4	他	3
計	118	計	116

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	19,701百万円	19,631百万円
現金及び現金同等物	19,701	19,631

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月24日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	40,694	11,697	3,539	639	188	13	56,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,423	92	2	1	147	469	3,136
計	43,117	11,789	3,542	640	335	482	59,907
セグメント利益又は損失( )	124	90	8	44	1	181	448

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	448
セグメント間取引消去	147
のれんの償却額	64
たな卸資産の調整額	29
四半期連結損益計算書の営業利益	206

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社カエデの株式を取得し連結子会社といたしました。

なお、当該事象等によるのれんの発生額は、「調剤薬局事業」セグメントで8億7百万円でありませ

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売 事業	医療機器卸 売事業	調剤薬局事 業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	40,501	12,237	3,579	686	150	11	57,167
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,231	102	3	1	180	486	3,004
計	42,733	12,339	3,582	687	331	498	60,172
セグメント利益又は損失 ( )	100	187	132	55	18	192	649

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	649
セグメント間取引消去	201
のれんの償却額	35
たな卸資産の調整額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	380

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円03銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	322	456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	322	456
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,779	24,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年4月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	184百万円
(ロ) 1株当たりの金額	7.50円
(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月30日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。